



2024年10月24日

各位

会社名 株式会社 千葉銀行
代表者名 取締役頭取 米本 努
(コード：8331、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 官澤 太郎
(TEL. 043-245-1111)

エッジテクノロジー株式会社株券等（証券コード4268）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社千葉銀行（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年9月6日開催の取締役会において、エッジテクノロジー株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場上場、証券コード：4268、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「I. 本公開買付けの結果について」の「1. 買付け等の概要」の「(3) 買付け等に係る株券等の種類」において定義します。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2024年9月9日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが2024年10月23日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024年10月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 株式会社千葉銀行
所在地 千葉市中央区千葉港1番2号

(2) 対象者の名称

エッジテクノロジー株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権（下記イからハの新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）

- イ 2020年4月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年4月29日から2030年4月28日まで）
- ロ 2020年4月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年4月30日から2030年4月29日まで）
- ハ 2021年4月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2023年4月27日から2031年4月26日まで）

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
10,785,913株	7,190,600株	一株

- (注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（7,190,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付け者が取得する可能性のある株券等の最大数である10,785,913株を記載しております。なお当該最大数は、対象者が2024年9月6日に公表した2025年4月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2024年7月31日現在の対象者の発行済株式総数（10,744,660株）に、対象者から2024年7月31日現在残存するものと報告を受けた第1回新株予約権2,925個の目的である対象者株式数29,250株、第3回新株予約権700個の目的である対象者株式数7,000株及び第4回新株予約権504個の目的である対象者株式数5,040株の合計41,290株を加算し、対象者決算短信に記載された2024年7月31日現在の対象者が所有する自己株式数（37株）を控除した株式数10,785,913株（以下「本基準株式数」といいます。）になります。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5) 公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象とします。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2024年9月9日（月曜日）から2024年10月23日（水曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

① 普通株式 1株につき金841円

② 本新株予約権

イ 第1回新株予約権 1個につき金1円

ロ 第3回新株予約権 1個につき金1円

ハ 第4回新株予約権 1個につき金1円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（7,190,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（10,300,198株）が買付予定数の下限（7,190,600株）以上となりましたので、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2024年10月24日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたし

ました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	10,300,198 株	10,300,198 株
新株予約権証券	0 株	0 株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合 計	10,300,198 株	10,300,198 株
(潜在株券等の数の合計)	(0 株)	(0 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	—個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	—個	(買付け等前における株券等所有割合 —%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	103,001 個	(買付け等後における株券等所有割合 95.50%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	—個	(買付け等後における株券等所有割合 —%)
対象者の総株主等の議決権の数	107,354 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2024年7月26日に提出した第10期有価証券報告書(以下「対象者有価証券報告書」といいます。)に記載された2024年4月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象といたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数(10,785,913株)に係る議決権数107,859個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

② 決済の開始日

2024年10月30日（水曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。）の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等につきましては、公開買付者が2024年9月6日付で公表した「エッジテクノロジー株式会社株券等（証券コード4268）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者のみとするための一連の手續（以下「本スクイーズアウト手續」といいます。）を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所グロース市場に上場しておりますが、本スクイーズアウト手續が実施された場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手續を経て上場廃止となります。対象者株式が上場廃止となった後は、対象者株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。

今後の具体的な手續及び実施時期等については、決定次第、対象者から速やかに公表される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社千葉銀行

（千葉市中央区千葉港1番2号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、2024年10月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

①	名 称	エッジテクノロジー株式会社
②	所 在 地	東京都千代田区神田美倉町7番1
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼管理本部長 住本 幸士
④	事 業 内 容	「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズムにより、顧客の課題を解決し、社会に貢献する AI アルゴリズム事業（具体的には AI ソリューションサービスの提供・AI 教育サービスの提供・AI プロダクトの開発/販売）を展開
⑤	資 本 金	98,296千円（2024年10月24日現在）
⑥	設 立 年 月 日	2014年5月12日
⑦	大株主及び持株比率	住本 幸士 65.40%

(2024年4月30日現在)	島田 雄太	2.94%					
	JP モルガン証券株式会社	1.15%					
	治田 知明	1.14%					
	西村 智明	0.55%					
	新美 俊藏	0.40%					
	楽天証券株式会社	0.37%					
	八木 秀一	0.37%					
	廣橋 一晃	0.34%					
	森田 裕之	0.32%					
⑧ 上場会社と対象者の関係							
資本関係	該当事項はありません。						
人的関係	該当事項はありません。						
取引関係	該当事項はありません。						
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。						
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円。特記しているものを除く。）							
	決算期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期			
純	資	産	431,687	606,333	675,672		
総	資	産	858,057	925,897	981,411		
1株	当	り	純	資	産		
(円)	40.94	56.76	62.88		
売	上	高	2,162,417	2,663,347	2,862,618		
営	業	利	益	210,365	244,753	101,074	
経	常	利	益	200,365	245,868	94,714	
当	期	純	利	益	137,163	171,451	67,358
1株	当	り	当	期	純	利	益
(円)	13.57	16.16	6.28		
1株	当	り	配	当	金		
(円)	—	—	—		

(注)「⑦大株主及び持株比率」は、対象者有価証券報告書に記載された「大株主の状況」より引用しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：—%)
② 取得株式数	普通株式：10,300,198株 (議決権の数：103,001個) (議決権所有割合：95.50%)
③ 取得価額	普通株式：8,662,466,518円
④ 異動後の所有株式数	普通株式：10,300,198株 (議決権の数：103,001個) (議決権所有割合：95.50%)

(注1)「議決権所有割合」の計算においては、本基準株式数(10,785,913株)に係る議決権数(107,859個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3)「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程（予定）

2024年10月30日（水曜日）（本公開買付けの決済の開始日）

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上